

中小企業の夏季ボーナス支給状況

経団連がまとめた今夏ボーナス調査結果(第1回集計、6月7日発表)によると、民間大手企業の平均受給額(加重平均)は、昨年夏比3.74%増加の92万7,415円で、4年連続増加の見込みとなった。

それでは、大阪の中小企業の支給状況はどうであろうか。当金庫取引先企業を対象にアンケート調査で探ってみた。

調査時点：2016年6月上旬(1~7日)

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業(大阪府内)

調査依頼先数：1,133社

有効回答数：1,102社

有効回答率：97.3%

<有効回答の内訳>

業種	実数	構成比
製造業	519社	47.1%
卸売業	190	17.2
小売業	46	4.2
建設業	173	15.7
運輸業	63	5.7
サービス業	111	10.1
計	1,102	100.0

従業者	実数	構成比
20人未満	858社	77.8%
20~49人	175	15.9
50人以上	69	6.3
計	1,102	100.0

1. ボーナス支給企業割合

- 昨年比 1.3 ポイント減の 61.6%

まず、この夏にボーナスを支給するかどうか聞いた結果(予定及び実績)が第1表である。

全体でみると、「支給する」と答えた企業は 61.6%で、昨年夏より 1.3 ポイント減少した。支給企業割合が減少するのは 2012 年以來 4 年ぶりのことである(第1表、後掲「3 〆 < 時系列表 >)。景気の停滞感に加え、円高等による先行き不安などで、景況感が悪化したことが要因であろう。

一方、「支給しない」企業の内訳を見ると、「(ア)ボーナスは支給できないが、少額の手当を出す」とする企業は 28.3%で昨年夏比 0.7 ポイント増加しているが、「(イ)全く支給なし」とする最も厳しい状況の企業も 10.1%で、同 0.6 ポイント増加している。

業種別にみると、「支給する」企業は建設業が 66.5%で最も多く、小売業が 37.0%で最も少ない。

従業員規模別にみると、「支給する」企業は規模が小さくなるほど少なくなっており、50 人以上の 82.6%に対し、20 人未満は 56.8%で、その差異(25.8 ポイント)は大きい。

第1表 ボーナス支給企業割合

区分		項目	支給する	支給しない	昨年夏比増減		計		
					(ア)少額手当	(イ)全くなし		支給する	支給しない (ア)少額 (イ)なし
業種別	製造業	62.2	37.8	27.8	10.0	100.0	1.9	0.3	1.6
	卸売業	63.2	36.8	25.7	11.1	100.0	1.4	0.8	2.2
	小売業	37.0	63.0	41.3	21.7	100.0	4.7	2.4	7.1
	建設業	66.5	33.5	29.5	4.0	100.0	5.9	2.8	8.7
	運輸業	63.5	36.5	23.8	12.7	100.0	1.9	10.0	8.1
	サービス業	57.7	42.3	30.6	11.7	100.0	16.3	8.9	7.4
規模別	20人未満	56.8	43.2	31.5	11.7	100.0	1.5	0.1	1.4
	20~49人	77.1	22.9	18.3	4.6	100.0	0.8	3.2	2.4
	50人以上	82.6	17.4	13.1	4.3	100.0	8.8	8.8	0.0
全体		61.6	38.4	28.3	10.1	100.0	1.3	0.7	0.6

2. 支給額

- 平均は 258,672 円

次に、前項でボーナスを「支給する」と回答した企業(61.6%、679社)に対し、1人当たりの支給額(税込み)を聞いた結果(単純平均)が第2表である。

全体でみると、1人当たりの平均支給額は前年に比べ1,317円多い25万8,672円である。支給額が増加するのは5年連続となる(第2表-2、後掲「3」<時系列表>)。

業種別にみると、支給額は運輸業を除く業種で昨年より増加しており、小売業が28万4,762円で最も多く、運輸業が22万5,284円で最も少ない。

従業員規模別にみると、支給額は規模が小さくなるほど少なくなっている(第2表-3)。

第2表-1 支給額の分布

(%)

項目 区分		20万円未満	20～29万円	30～39万円	40～49万円	50～59万円	60～69万円	70万円以上	計
		業種別	製造業	37.2	37.8	18.2	3.4	2.8	0.3
卸売業	32.5		42.5	17.5	1.7	5.0	0.8	0	100.0
小売業	29.4		35.3	11.8	5.9	17.6	0	0	100.0
建設業	29.5		33.1	25.2	7.8	2.6	0.9	0.9	100.0
運輸業	32.5		37.5	20.0	10.0	0	0	0	100.0
サービス業	29.6		49.9	15.7	3.2	1.6	0	0	100.0
規模別	20人未満	39.6	37.0	16.8	3.1	3.3	0	0.2	100.0
	20～49人	20.8	48.2	20.7	5.2	2.9	2.2	0	100.0
	50人以上	15.8	33.5	33.1	12.3	3.5	0	1.8	100.0
全体		33.9	38.9	19.0	4.2	3.3	0.4	0.3	100.0

第2表-2 平均支給額(業種別)

業種等	平均支給額	昨年夏比
製造業	253,158	0.26%
卸売業	270,356	0.19
小売業	284,762	0.80
建設業	266,206	1.72
運輸業	225,284	0.14
サービス業	255,673	0.62
全体	258,672円	0.51

第2表-3 平均支給額(規模別)

従業員	平均支給額	昨年夏比
20人未満	251,328円	0.54%
20～49人	266,861	0.66
50人以上	330,755	0.09

< 参考 > 時系列表

(%、ポイント、円)

	支給企業割合 ()内は冬	前年比	平均支給額	対前年増減
1998年	93.8 (79.6)	-	26.7	-
1999年	76.4 (73.1)	17.4 (6.5)	27.1	0.4
2000年	70.3 (74.1)	6.1 (1.0)	263,021	9,779
2001年	72.1 (69.8)	1.8 (4.3)	259,412	3,609
2002年	62.9 (63.2)	9.2 (6.6)	266,914	7,502
2003年	64.0 (70.9)	1.1 (7.7)	255,962	10,952
2004年	65.8 (71.1)	1.8 (0.2)	257,577	1,615
2005年	68.4 (72.0)	2.6 (0.9)	258,883	1,306
2006年	68.5 (73.6)	0.1 (1.6)	261,643	2,760
2007年	68.5 (71.4)	0 (2.2)	263,789	2,146
2008年	65.6 (62.3)	2.9 (9.1)	262,823	966
2009年	56.7 (56.2)	8.9 (6.1)	255,100	7,723
2010年	51.0 (50.4)	5.7 (5.8)	253,559	1,541
2011年	50.8 (49.0)	0.2 (1.4)	252,789	770
2012年	49.4 (50.2)	1.4 (1.2)	252,864	75
2013年	50.1 (56.2)	0.7 (6.0)	253,949	1,085
2014年	59.4 (58.3)	9.3 (2.1)	255,978	2,029
2015年	62.9 (57.6)	3.5 (0.7)	257,355	1,377
2016年	61.6 (-)	1.3 (-)	258,672	1,317

注) 1998 ~ 1999 年の支給額の単位は万円

(補足)

支給額を決める目安

- 「自社業績」重視(83.5%)が最多

最後に、前項1でボーナスを「支給する」と回答した企業(61.6%、679社)に対し、支給額を決める目安について聞いた結果(2つまでの複数回答)が補足表である。

全体でみると、「自社業績」を目安とする企業が83.5%と8割を超え最も多い。次いで「前年の支給実績」とする企業が27.6%、「業界・他社など世間相場」とする企業は7.7%である。

補足表 支給額を決める目安

(2つまでの複数回答、%)

項目 区分	自社業績	支給実績	世間相場
製造業	83.3	30.3	7.1
卸売業	85.0	22.5	6.7
小売業	94.1	29.4	5.9
建設業	82.6	27.0	7.0
運輸業	87.2	30.8	7.7
サービス業	78.1	21.9	14.1
20人未満	81.7	29.0	6.6
20~49人	87.3	21.6	9.0
50人以上	89.5	29.8	14.0
全体	83.5 (1.4)	27.6 (0.2)	7.7 (0.5)
2015年夏	84.9 (4.9)	27.4 (3.7)	8.2 (0.6)
2014年夏	80.0 (3.8)	31.1 (1.0)	8.8 (0.6)
2013年夏	83.8 (0.3)	30.1 (2.2)	9.4 (3.4)

()内は前年夏比(ポイント)